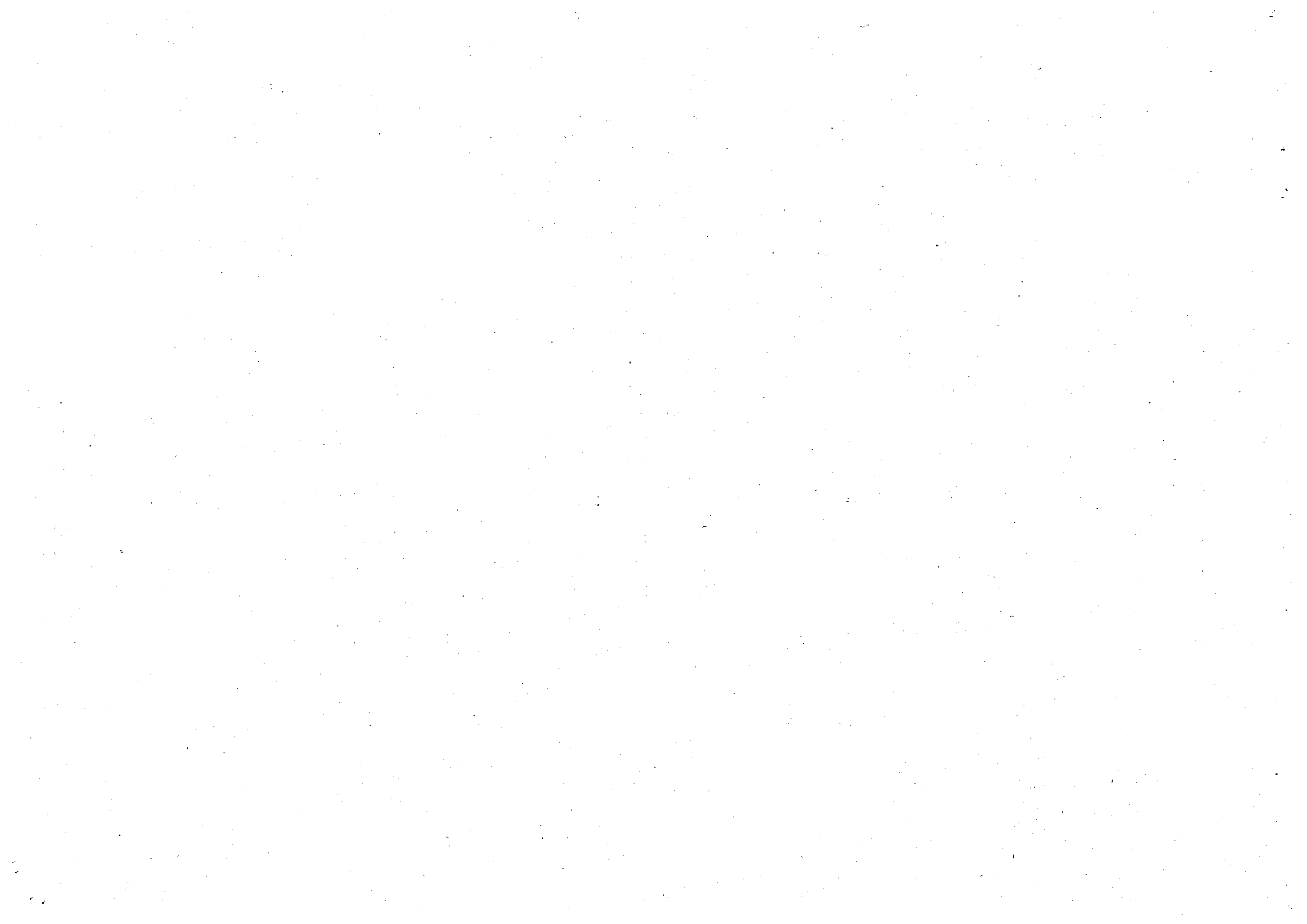


＜資料1＞

平成29年度 藤枝市行政サービス評価委員会

「地方創生事業(加速化交付金・推進交付金)の事業一覧表」

藤枝市



<事業総括表>

地方創生加速化交付金(「ビズ・フォレストプログラム」による「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)

■事業概要

本事業は、本市の創生総合戦略のタイトルにも掲げる本市の持つ資源を最大限活用した「人の健康」に結び付く産業・商品の拡大と、起業・創業から製品開発、投資に至るまで産業が健全に発展する「産業の健康」を目標に、「健康」をテーマにベクトルを合わせ、「産学官金の連携による支援」及び「起業・創業から発達までの一貫した切れ目ない支援」を、次の3つの取組を柱に農商工の分野を超えて実施する。

- ① 統合プラットフォーム構築による支援の体制づくり
- ② 女性や若者の活力を活かした健康ビジネスの創出
- ③ 将来の担い手となる若者と地域産業のつながりの促進

■事業内容

◎農商工を統合したプラットフォームで支援する体制づくり

事業主体相互の異業種交流やコンソーシアム形成を促し、多様で複層的な「産業の森=ビズ・フォレスト」により自立した地域産業が生育する基盤の充実を図る。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
1		産業政策課	エコノミックガーデニング支援拠点推進	起業・創業の相談や既存企業の経営相談等の継続的な支援、エフドアの運営や相談者の受け付け、簡易相談や関連図書を紹介等の情報提供、相談カルテの作成、産業コーディネーターとのスケジュール調整など相談業務を補助。さらに相談会等の補助や活動の取りまとめ、情報発信並びに藤枝エコノミックガーデニング推進戦略協議会の支援を実施。	起業・創業件数 【目標値】10件 【実績値】104件	10,080	H28～
2	○	産業政策課	新産業創造プログラム	市内中小企業のチャレンジを活性化させ、藤枝ならではの産業とひとつをつくるために、産業と健康をつなぐ新産業の創出に向けて、企画から商品化、販路開拓までの一連の取組みを、やる気ある中小企業を対象に実施。	新商品、新サービス、農商工連携製品の開発件数 【目標値】8件 【実績値】21件	3,996	H28

◎女性やシニアの活力を地域ビジネスにつなげる

女性の感性を活かした起業や就業がしやすい土壌づくり、子育てしながらも学べる環境の充実を推進するとともに、シニアの経験を活かしたビジネスの創出により、自立した地域産業基盤につなげていく。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
3		創業支援室	女性ビジネス・創業支援スクール事業	実際に先輩女性起業家による体験談、資金計画、事業計画等を盛り込んだセミナーを基礎編・実践編とに分け、さらに、起業後間もない方へのスキルアップセミナーを開催と受講者の現在の状況に合わせた極め細やかに実施。セミナー開催後もエフドアと連携したハンズオン支援等の相談業務やセミナー受講生達によるネットワークづくりを実施。	創業支援研修受講者数(女性)【累計】 【目標値】90人 【実績値】186人 創業支援件数【累計】 【目標値】46件 【実績値】139件	2,559	H28～
4		創業支援室 商業観光課	地域ビジネス・創業支援スクール事業	様々な世代による地域ビジネス創出に向けて、ターゲットを絞ったセミナーの開催やビジネスプランコンテストを実施し、支援機関等とも連携をとりながら、創業への後押しをする。また、高齢者の再雇用・再任用を促すため、高齢者や市内企業を対象としたセミナーを開催。	創業支援件数【累計】 【目標値】46件 【実績値】139件 シルバー人材センター登録者数 【目標値】1040件 【実績値】929件	3,023	H28～

◎将来の担い手となる若者と地域産業をつなぐ

地元雇用、地元定着につなげていくため、起業と若者を確実に結びつける取組として、地域産業を効果的にプロモーションしていく。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
5	○	産業政策課	地域産業プロモーション事業	市内中小企業で働く、地域を支えるがんばる若手労働者の存在をPRするとともに、将来を担う子供たちの「藤枝で働きたい」という意識向上と将来の就職や定住につなげた。また、普段なかなか知られることが少ない市内中小企業の仕事のPRとイメージアップを図った。	市内に就職した年間就職者数(連携4大学) 【目標値】30人 【実績値】50人	2,945	H28
6		商業観光課	若者の地域産業体験事業	労働意欲がありながら定職についていない15歳から39歳の若者や、卒業後就職を希望する学生の就労体験を提供した企業に補助金を交付。	就労支援事業参加者数【H21年度より累計】 【目標値】256人 【実績値】329人	130	H27～
7		商業観光課	従業員労働環境改善事業	①市内の中小企業への入職の促進又は労働者の定着を図った ②市内の中小企業で働く従業員の人材育成を図った	①施設改善等の事業者数 【目標値】1社 【実績値】5社 ②資格取得者数 【目標値】12人 【実績値】6人	2,515	H27～

◎健康づくりへの新展開を応援

新たな農業の自立をサポートし、稼ぐ力を向上させていくとともに、茶業界とシェフ、友好都市の産業、中小企業の特長技術を活かした商品開発や高付加価値化を促進する。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
8	○	産業政策課	海外ビジネス(台湾)展開支援	海外へのパイプと販路開拓のノウハウを持っていない市内中小業者・生産者に対し、販路開拓のきっかけづくりを行う。また、中国マーケットへのゲートウェイともされている台湾において販路開拓することによって、中国への販路開拓につながる可能性も十分考えられるため、台湾における販路開拓に臨む。	地元企業のマッチング件数 【目標値】5件 【実績値】27件	1,721	H28
9		産業政策課	友好都市産業交流事業	藤枝市と友好交流都市間での産業イベントに相互出展し、相互の特産品をPRすることや販路開拓に臨む。その中でも、本格的な企業間連携や広域都市間連携を推進し、両市の事業者や産業の振興に努めた。	地元企業のマッチング件数 【目標値】5件 【実績値】27件	1,301	H28～
10		産業政策課	藤枝セレクション啓発事業	藤枝市が誇る逸品を11品認定し、藤枝セレクションの称号を与え(3年間)、商品のブランド化をすることにより高付加価値化をし、新規の販路の開拓や、消費拡大を図った。	地元企業のマッチング件数 【目標値】5件 【実績値】27件	718	H28

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
11	○	産業政策課	市内シェフと茶業界連携による藤枝茶高付加価値化	藤枝の茶農家と市内料理人のコラボ(連携)により、お茶を活用した新メニューの開発、料理教室の開催、イベントでのPR事業に取り組むことで、消費拡大とお茶の高付加価値化を目指した。	新商品、新サービス、農商工連携製品の開発件数 【目標値】8件 【実績値】21件	1,655	H28
12		農林課	高糖度トマト生産拡大支援	高付加価値作物である高糖度トマトを生産する農業者に対し、生産量拡大・経営安定化を図るための施設整備への支援を行うことで、経営基盤の強化につなげた。 また、農業者のニーズに応じた的確な支援を継続的に実施していく必要があるため、農業者や農地所有者を対象にアンケート調査を行い、農業者等のニーズを把握することで、効果的な支援の実施につなげた。	認定農業者の年間農業所得目標の達成率 【目標値】30.0% 【実績値】25.9%	4,781	H28～
13		お茶のまち推進室	有機栽培茶生産拡大支援事業	①海外輸出向けの工業用(アイス、チョコレート等)有機抹茶の需要が高まってきているため、原料となる「てん茶」や需要が伸びている「かぶせ茶」の栽培面積拡大を図り、高付加価値化と茶業経営の安定につなげた。 ②「藤かおり」を使用した新商品開発に取り組み、国内外の富裕層や女性をターゲットにすることで、安心、安全で香り高い「藤枝茶」のPRと茶業経営の安定につなげた。	茶改植等面積 【目標値】3.0ha 【実績値】2.3ha	2,746	H28～
14		商業観光課	駅周辺コミュニティ機能創出支援事業	少子高齢化や多様化するライフスタイルに対応し、生活の核となる商業地づくりを進めるため、商店街を核とした多様な世代のコミュニティ機能の創出を図り、商店街の地域貢献活動の基盤を強化し、様々な活動(買い物弱者支援等)への参加意欲を高めた。	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数 【目標値】45店舗 【実績値】53店舗 藤枝型買い物支援サービス 応援事業活用団体数(累計) 【目標値】5団体 【実績値】14団体	2,290	H28～

地方創生加速化交付金(「科学・ICT・ロボット教育」&「学校を核とした地域教育」「藤枝オンリーワン教育」による定住促進事業)

■事業概要

<事業概要>

本市総合戦略の基本目標である「出会いと子どもの未来を創る健康都市」のモデル事業として、国も「子ども・若者支援大綱」により積極的に推進する理系人財育成に向けた「科学・ICT・ロボット教育」、本市の強みである豊かな自然と地元住民の力、小中学校の一貫化を最大限活かした「地域コミュニティ教育」を2本の柱に展開し、「藤枝オンリーワン教育」としてさらなる特化を図り、大きなアドバンテージとして移住・定住を促進する。

- ①「科学・IT・ロボット教育」の推進
- ②「地域コミュニティ教育」の推進
- ③ファミリー世帯の移住促進

■事業内容

◎「科学・IT・ロボット教育」の推進

民間と連携した科学・ICT・ロボット教育を推進し、広くその取り組みを発信することで、ファミリー世代の移住を促進する。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
15		教育政策課	ふじえだロボットアカデミー事業	藤枝市教育振興基本計画の「子どもたちに身につけてほしいこと」の1つである「自ら考え、工夫し、切り拓いていくこと(創造力や思考力、問題解決力)」を涵養する具体的な施策として、大学ゼミの協力のもと、ロボットづくり体験を通して科学技術に興味・関心を持つ子どものすそ野を広げる機会を創出。	科学教室参加者数 【目標値】150人 【実績値】705人	2,583	H28～
16		生涯学習課	サイエンスキッズ育成事業	理科や科学などの理系科目をもっと身近に感じてもらう機会を提供することで、未来を担う子どもたちの創意工夫の精神や好奇心を刺激し、理科や科学に興味を持つ子どものすそ野を広げる。	科学教室参加者数 【目標値】150人 【実績値】705人	5,805	H28～
17	○	企画政策課	IT・ロボット塾事業	地域に根差した科学・ICT・ロボットに特化した教育を、継続的に本市で展開させていくため、世界水準を目標としたICT、ロボット教育に取り組む民間事業者を補助する。小学生から中学生に至るまで、成長段階に合わせた専門的な教育を受けることにより、着実な理系人材の育成と充実した教育環境を求める移住者の獲得を図った。	20～30代の転入者数 【目標値】2817人 【実績値】2571人 IT・ロボット塾の入塾者数 【目標値】50人 【実績値】68人	7,471	H28～
18	○	企画政策課	小中学校でのロボット教育事業	理系・文系の進路を決める前の中学生を対象に、人型ロボット「Pepper」を題材にしたプログラミング学習を実施し、プログラミングの基礎知識の習得とともに、論理的思考を鍛え、そしてICTに関する興味・関心の醸成による次代を担う理系人材の育成と教員のICT教育能力の育成を図る。	科学教室参加者数 【目標値】150人 【実績値】705人 20～30代の転入者数 【目標値】2817人 【実績値】2571人	4,522	H28～
19	○	生涯学習課	地域文化財を活用した科学教育	本市で長年継承されている静岡県無形民俗文化財「朝比奈大龍勢」の打ち上げ年であった平成28年度、静岡理工科大学の学生の力により「朝比奈大龍勢」を工学的に解明した。また、地元文化財と現代工学とを融合した科学教育を実現し、その成果を子どもや市民に伝え、科学教育の向上を目指した。更に、龍勢ミニロケットづくり教室等を開催し、子どもたちのロケット工学への関心を高めた。	科学教室参加者数 【目標値】150人 【実績値】705人	496	H28

◎「地域コミュニティ教育」の推進

豊かな自然と地元住民の力、小中学校の一貫化を最大限に生かした「地域コミュニティ教育」の推進により、「藤枝オンリーワン教育」として更なる特化を図り移住・定住を促進する。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費（千円）	事業年度
20	○	教育政策課	小中一貫教育導入推進事業	子どもたちが未来を生き抜く力となる確かな学力や社会性、道徳性を身に付けることを目的として小中一貫教育の導入を推進。	科学教室参加者数 【目標値】150人 【実績値】705人	3,395	H28～
21	○	教育政策課	地域教育推進事業	地域で子どもを見守り育てる「地育」の推進や学校を核とした地域づくり推進。また自然環境や温かみのある地域コミュニティの中での子育てを希望する移住者の呼び込みに向け、包括連携協定を結ぶ近隣大学と連携し、中山間地域のモデル事業として地域の実情にあった児童生徒への学習支援や地域特性を活かした学習の機会を設定した。	公民館・交流センター講座 年間受講者数 【目標値】5,950人 【実績値】6,287人	112	H28～

◎ファミリー世帯の移住促進

藤枝オンリーワン教育の全国プロモーションにより、移住促進の本格展開を図る。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費（千円）	事業年度
22	○	企画政策課	メディアを活用したプロモーション事業	若い世代が移住定住の動機として大きなウエイトを占める「教育環境の充実」について、藤枝市独自の次代を担う理系人材づくり教育である「科学・ICT・ロボット教育」の本格実施のタイミングに合わせ、効果的にプロモートし、認知度の向上、都市イメージの浸透を図り、ファミリー世代の移住定住の促進を図った。	子育て世代（20～40代）の 転入者数 【目標値】3,449人 【実績値】3,146人	4,000	H28

地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)

■事業概要

<事業概要>

藤枝市及び島田市は、地元企業の持続的な成長の基礎づくりと起業・創業支援、若い世代が働きたいと思える就業環境づくりを進めるため、民間企業や地域金融機関、大学等との連携強化により、両市の特性を活かした産業革新やビジネス創出、女性や若者が魅力を感じ、活躍できる産業の創出を図り、併せて将来その産業の更なる発展を担う人材の育成などにより、魅力ある「しごと」と輝く「ひと」を生み出し、若い世代から地元での就職やUターンを希望される「稼ぐ力のあるまち」を目指す。さらに、市外からの移住・定住者を誘導し、出生率の改善を促し人口減少を克服するため、子どもたちが将来に希望を抱き、即戦力で活躍できる独自の教育環境づくりを目指す。

①理系人材育成に向けたICT教育

②クラウドワーク推進支援

③地元企業ICT活用促進

■事業内容

◎理系人材育成に向けたICT教育

広い年代・レベルに応じたICTプログラミング教育を民間主導で市内に普及させ、即戦力となる理系人材を育成しつつ、充実した教育環境を求めるファミリー世代の移住促進を図る。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
23	○	企画政策課	ICTエキスパート養成事業	本市在住の高校・大学・社会人を対象に、より実戦に近いICT技術を学ぶ機会を創出し、ICTを活用できるエキスパートを育成する教育の実施に向け、基礎知識の習得と意識啓発とともに、ICT分野の中から対象者のニーズを把握した。	20～30代の転入者数 【目標値】2,817人 【実績値】2,571人 市内に就職した年間就職者数 【目標値】20人 【実績値】50人	2,278	H28
24	○	企画政策課	ICT・ロボットキャンプ開催事業	理系・文系の進路を決める前の市内中学生を対象に、人型ロボット「Pepper」を題材にしたプログラミング学習を実施し、プログラミングの基礎知識の習得とともに、動作プログラムの企画・開発等を通じたICTやロボットの体験機会づくりにより、論理的思考力や創造性、問題解決力等を有する人材育成を図った。	20～30代の転入者数 【目標値】2,817人 【実績値】2,571人	3,973	H28

■クラウドワーク推進支援

アクションプランを作成するとともにワーカーの実態調査を実施し、クラウドソーシングの本格導入に向けた体制構築を進めることで、新たな働き方や仕事の創出する。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費(千円)	事業年度
25	○	企画政策課	クラウドソーシングアクションプラン策定	ICTを活用した時間や場所を選ばない新たな働き方であるクラウドソーシングの実施に向け、今後のロードマップとなるクラウドソーシングアクションプランの策定を行った。 クラウドソーシングは、労働意欲はあるものの、結婚や出産、子育て、介護等の様々な理由により就業できない市民を主なワーカーとして想定し、産業の振興や事業を通じたスキルアップによる雇用の創出を図っていく。	市内企業でICTを新たに導入した企業数 【H29年度より数値設定】 クラウドソーシングによるしごと創出数 【H29年度より数値設定】	4,670	H28

26	○	企画政策課	クラウドソーシングワーカー実態調査	クラウドソーシングワーカー実態調査を行い、平成29年度からの本格稼働に向けて、潜在的なワーカーの実態把握及びその意向を把握した。	市内企業でICTを新たに導入した企業数 【H29年度より数値設定】 クラウドソーシングによるしごと創出数 【H29年度より数値設定】	1,782	H28
27	○	企画政策課	参加企業説明セミナー	クラウドソーシングの本格稼働に向け、地元企業に対して依頼可能な仕事内容や発注方法等を説明するセミナーを開催した。（県中部地域政策局によるセミナー開催により実施した。）	市内企業でICTを新たに導入した企業数 【H29年度より数値設定】 クラウドソーシングによるしごと創出数 【H29年度より数値設定】	0	H28

■地元企業ICT活用促進

エコノミックガーデニングの取組の一環として、地元産業でのICT活用促進を図ることで、人材の地元定着と経営力の強化を図る。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連KPI	総事業費（千円）	事業年度
28	○	企画政策課	地元企業のICTロボット導入を啓発するフェア開催	「ふじえだ産業祭」においてAR技術やVR技術、ロボットプログラミングや3DプリンターなどICT・ロボットに関する先端技術を紹介するブースを出展し、来場者が実際に体験する機会を創出した。	市内企業でICTを新たに導入した企業数 【H29年度より数値設定】	777	H28
29	○	産業政策課	地元企業のICT導入意向調査	市内3,000件に対して企業の基礎的な情報に関する事項、業績動向や今後の企業の方針に関する事項、市等が取り組む施策に関する事項、ICTの導入状況や意向に関する事項などを盛り込んだ設問によるアンケート調査を実施し、データの単純集計とともに、業態や企業規模などの要素ごとにクロス集計するなど結果分析を行った。	市内企業でICTを新たに導入した企業数 【H29年度より数値設定】	3,834	H28
30	○	企画政策課	ICTコンソーシアム構築	地域産業のICT活用による成長促進、それを担う人材育成、ICTを活用した新たな働き方の創出に向け、産学官連携により情報交換や教育、研究、実証実験、経済活動を行い、地域経済の活性化、相互の成長・発展を実現することを目的とする「藤枝ICTコンソーシアム」設立に向けた支援を行った。	市内企業でICTを新たに導入した企業数 【H29年度より数値設定】	496	H28

地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)

■事業概要

<事業概要>

互いに良質な農産物を有するが、高齢化や若者離れによる後継者不足など共通の課題のある藤枝市と恵庭市が、産業技術やネットワークなど互いの強みを活用した広域的な農商工連携を進め、新たな付加価値のある新商品開発・ブランド化を図る。

また、空港を生かした国内やアジアへの物流の確立、新規顧客ルート獲得や販路拡大を図るなど、気候・風土が異なる両市の連携がもたらす相乗効果により稼ぐ力を生み出し、雇用創出に繋げることで、生産年齢人口、定住人口の増加を図る。

■事業内容

◎ネットショップ開設・ブランド力を活かした人・モノ・仕事の流れ創出

藤枝市と北海道恵庭市、両市がそれぞれ持つ特産物など、求められる商品・素材を把握するためのニーズ調査を実施し、2年目以降の交流事業のデータ収集・分析を行う。

No.	新規事業	担当課	事業名	事業内容	関連K P I	総事業費(千円)	事業年度
31	○	産業政策課	ニーズ・マーケティング調査	藤枝市と恵庭市の連携による新たな商品開発やブランド化を推進するため、両市及び首都圏を対象とした市場調査を行い、それぞれのニーズを把握することにより、売れる商品やブランドづくりへ繋げることや両市の生産者や事業者を調査し、情報を集約することで、新たな連携体の抄出へ繋げるために調査を実施した。	農商工連携製品販売額 【目標値】3,000千円 【実績値】5,000千円	1,955	H28

